

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			定例会の開催及び臨時会、教育委員会全員協議会の積極的な開催により、教育課題に対する積極的な議論を行い教育行政の推進を図る。				
活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d	
	数値	目標	12回	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
教育委員会の運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 定例会の開催	回	12回 100.0%	12回 100.0%	12回 100.0%
b 研修会	回	9回 —	10回 —	8回 —
c 学校訪問	ヶ所	27ヶ所 —	26ヶ所 —	25ヶ所 —
d				

4. 課題と対応

課題
教育委員会の活性化
対応（改善点等）
形骸化しているといわれる教育委員会を活性化するための方策を検討していく必要がある。法改正に伴い新設された総合教育会議も有効な機会と捉え、活性化を図っていく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		1,660	1,658	1,606	1,789
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,660	1,658	1,606	1,789
	うち経常	1,660	1,658	1,606	1,789

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 概ね、円滑に運営されているが、教育委員会の活性化は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会としての役割は果たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	1	2	272 頁

目名
事務局費

事業名称
教育委員会事務局事業

1. 概要

目的	教育委員会事務局の管理運営を行う	対象	職員及び嘱託委員
事業概要	○事務局運営事業…教育委員会事務局の全般的な管理運営 主な支出内容 嘱託職員報酬(営繕職員) 検査健診委託料 社会保険料(営繕職員)・労働保険料 調査委託料 普通旅費・費用弁償 団体負担金・補助金 消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・修繕料 自動車重量税 通信運搬費・手数料 ○基金運営管理事業…教育委員会所管基金の運用管理 学校林基金積立金(利子積立) 青少年国際交流育英基金積立金(利子積立) 教育基金積立金(利子積立) 教育振興特別奨学金基金積立金(新規創設) 教育文化基金積立金(利子積立分・教育指定寄附等増額積立) 奨学金・入学準備金貸付基金繰出金(定額基金)		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	事務局運営事業	嘱託職員1名(営繕)・労働保険料・事務費	報酬	9,002	7,810	6,828			714	6,114	3
臨時	事務局運営事業	三重総合高校地域振興協議会補助金	負担金補助及び交付金		1,500	1,500			1,500		3
臨時	事務局運営事業	調査委託料	委託料		1,000	961				961	3
臨時	基金運営管理事業	積立金・繰出金	積立金	69	147,593	147,565			47,565	100,000	3
計				9,071	157,903	156,854			49,779	107,075	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			教育委員会全体の嘱託職員の人事管理・報酬の支給事務を行うとともに、教育関連基金の管理運営業務を行う			
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b		c		d
	数値	目標	100%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
教育行政の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 嘱託職員の適正配置	人	109 人	115 人	112 人
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置をすること。
②基金の有効活用を行うこと。
対応（改善点等）
①配置職場の実情・実態把握した上で適正配置を行っていく。
②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していきたい。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		10,154	9,071	156,854	15,005
		9,228	9,002	6,828	8,060
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	1,556	739	49,779	7,615
	一般財源	8,598	8,332	107,075	7,390
うち経常		8,598	8,332	6,114	7,390

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
①嘱託職員については、配置職場の実情・実態を把握した上で適正配置を行う。
②事務的経費については、節減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会事務局の管理運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 嘱託職員の適正な配置及び基金の有効活用については検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会事務局として一定の成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題への対応を行うとともに、引き続き経費の削減に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	通学の安全確保と保護者負担の軽減	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			遠距離通学の児童生徒でスクールバス、送迎タクシー利用者数及び運行路線数を設定			
活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
通学の安全確保と保護者負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 利用者数	人	255 人	240 人	225 人
b 運行路線数	本	29 本	25 本	22 本
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①運行路線等地域間で差があること。
②学校行事等による臨機応変の対応が必要であること。
対応（改善点等）
①運行路線、運行方法の見直しを毎年検討していく。
②早目の連絡をしてもらい、できる限り柔軟に運行していく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		44,557	46,570	43,576	48,500
財源内訳	国 県 費	83	88		
	市 債				
	そ の 他		274		
	一般財源	44,474	46,208	43,576	48,500
	うち経常	44,474	46,208	43,576	48,500

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
統廃合を実施したこと及び通学の安全性及び便宜性の供与、さらには保護者負担の軽減を図るために本予算は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 遠距離通学の児童生徒の通学手段の確保及びその援助は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 遠距離通学児童の通学手段の確保・便宜供与及びその支援は教育委員会の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 毎年度、適正かつ効率的な運行路線、運行方法の見直しを検討していく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、児童、生徒の通学実態に即した対応に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	10	2	1	282 頁

目名
小学校管理費

事業名称
小学校施設維持管理事業

1. 概要

目的	小学校の施設設備の安全かつ適正な維持管理	対象	市立小学校(11校)			
事業概要	<p>法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内小学校(11校)の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。</p> <p>○小学校施設維持管理事業…市立小学校(11校)施設設備の維持管理</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 主な支出内容 </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・手数料関係 ・委託料関係 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> 学校環境衛生検査・浄化槽法定検査 エレベーター保守管理委託料 プール保守点検委託料 警備委託料／機械警備 自家用電気工作物保安管理業警備委託料 消防用設備保守点検委託料 浄化槽保守管理委託料 貯水槽清掃委託料 遊具点検委託料 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修関係 修繕料 小学校整備工事請負費(修繕に係るもの) 原材料費 </td> </tr> </table>			<ul style="list-style-type: none"> ・手数料関係 ・委託料関係 	学校環境衛生検査・浄化槽法定検査 エレベーター保守管理委託料 プール保守点検委託料 警備委託料／機械警備 自家用電気工作物保安管理業警備委託料 消防用設備保守点検委託料 浄化槽保守管理委託料 貯水槽清掃委託料 遊具点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修関係 修繕料 小学校整備工事請負費(修繕に係るもの) 原材料費
<ul style="list-style-type: none"> ・手数料関係 ・委託料関係 	学校環境衛生検査・浄化槽法定検査 エレベーター保守管理委託料 プール保守点検委託料 警備委託料／機械警備 自家用電気工作物保安管理業警備委託料 消防用設備保守点検委託料 浄化槽保守管理委託料 貯水槽清掃委託料 遊具点検委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修関係 修繕料 小学校整備工事請負費(修繕に係るもの) 原材料費				

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	小学校施設維持管理事業	小学校施設設備の維持管理 需用費	16,440	22,589	22,139			617	21,522	3
臨時	小学校施設維持管理事業	小学校整備工事 工事請負費	5,148	17,479	17,322				17,322	3
計			21,588	40,068	39,461			617	38,844	

2. 指標設定

成果指標	指標名	小学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画Ⅱ-2(子どもが健やかな成長に役立つ教育環境整備)			
活動指標	指標	a 安全かつ適正な施設設備の維持管理	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
小学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 安全かつ適正な施設設備の維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①限られた予算の中で、安全性・緊急度を考慮して実施していく。また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
うち経常経費			21,588	39,461	25,676
			16,440	22,139	16,517
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他		657	617	534
	一般財源		20,931	38,844	25,142
うち経常			15,783	21,522	15,983

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
小学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理を実施すること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	2	3	284	頁

目名
小学校建設費

事業名称
小学校建設事業

1. 概要

目的	安心安全な学校施設の整備を行う	対象	児童、職員、市民
事業概要	<p>○小学校建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆百枝小学校プール改築工事 調査設計監理委託料(監理) 学校施設改築工事請負費 ◆百枝小学校 倉庫 … プール本体工事に伴う建築工事 ◆三重東小学校屋内運動場改修工事 調査設計監理委託料(工事設計) 		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	小学校建設事業	百枝小プール改築	工事請負費	211,309	162,424	106,821	17,459	82,300		7,062	3
	廃止										
臨時	小学校耐震化事業 (H25繰越)			163,574							
計				374,883	162,424	106,821	17,459	82,300		7,062	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			第2次豊後大野市総合計画・第3次豊後大野市総合教育計画に基づくもの			
活動指標	指標	a 長寿命化を見据えた改築事業	b 安全安心で快適な教育環境の整備	c			d	
	数値	目標 —	目標 —	目標			目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安心安全な教育環境をつくる		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 長寿命化を見据えた改築事業		—	—	—
		—	—	—
b 安全安心で快適な教育環境の整備		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		222,214	374,883	106,821	3,091
財源内訳	国 県 費	97,100	119,079	17,459	
	市 債	106,900	99,100	82,300	
	そ の 他				
	一般財源	18,214	156,704	7,062	3,091
うち経常					

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
今後も計画的に老朽化対策・快適な教育環境の確保のための事業は実施していく必要がある。H29年度は空調設備の整備・百枝小学校の大規模改修が計画されている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校施設の設置者は市であり、安全で快適な教育環境の確保のためにも必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校施設の設置者は設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を確保するためにも必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業は終了したが、今後も安全で快適な教育環境の確保のための事業を実施していく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	計画的に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	中学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画Ⅱ-2(子どもが健やかな成長に役立つ教育環境整備)			
活動指標	指標	a 安全かつ適正な施設設備の維持管理	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 安全かつ適正な施設設備の維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①限られた予算の中で、安全性・緊急度を考慮して実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
うち経常経費			27,524	23,352	34,627
			13,128	15,611	11,947
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他		688	712	610
	一般財源		26,836	22,640	34,017
うち経常			12,440	14,899	11,337

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
中学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理を実施すること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	3	3	290	頁

目名
中学校建設費

事業名称
中学校建設事業

1. 概要

目的	安心安全な学校施設の整備を行う	対象	生徒、職員、市民
事業概要	<p>○中学校建設事業…三重中学校プール改築工事</p> <p>手数料 調査設計監理委託料 学校施設改築工事請負費 … 三重中プール解体工事・三重中プール改築工事</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	中学校建設事業	三重中プール改築	工事請負費	1,987	131,047	129,440	17,164	95,500		16,776	3
計				1,987	131,047	129,440	17,164	95,500		16,776	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			第2次豊後大野市総合計画・第3次豊後大野市総合教育計画に基づくもの			
活動指標	指標	a 長寿命化を見据えた改築事業	b 安全安心で快適な教育環境の整備	c			d	
	数値	目標	目標	目標	—	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安心安全な教育環境をつくる		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 長寿命化を見据えた改築事業	棟	—	—	—
		—	—	—
b 安全安心で快適な教育環境の整備	棟	—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施していく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		239,520	1,987	129,440	8,400
財源内訳	国 県 費	97,126		17,164	
	市 債	128,200		95,500	
	そ の 他				8,400
	一般財源	14,194	1,987	16,776	
うち経常					

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
耐震化及び大規模改修の完了に伴い、一定の事業の完了をみた。しかしながら、今後も計画的に老朽化対策・快適な教育環境の確保のための事業実施していく方向性である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 設置者である市が、安全かつ快適な教育環境の提供を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を提供するためには必要な事業である。。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業が完了したため、学校施設の耐震性は保たれている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	計画的に事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画Ⅱ-2(子どもが健やかな成長に役立つ教育環境整備)			
活動指標	指標	a 安全かつ適正な施設設備の維持管理	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 安全かつ適正な施設設備の維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応（改善点等）
①限られた予算の中で、安全性・緊急度を考慮して実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費			2,220	1,549	8,447
			2,220	1,549	2,132
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他		3		
	一般財源		2,217	1,549	8,447
うち経常			2,217	1,549	2,132

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
幼稚園の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、必要最低限の予算計上を考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 幼稚園の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理を実施すること。

予算	款	項	目	決算書
	10	6	3	310 頁

目名
給食共同調理場運営費

事業名称
給食共同調理場運営事業

1. 概要

目的	給食に地元食材を活用し、生産者や地域の食文化を理解して頂くと共に、食に関する指導の充実を図る。	対象	市内の幼稚園児、小学生児童、中学生生徒
事業概要	<p>○給食共同調理場運営事業 地場産物を活用し、安全安心、衛生的でおいしい給食を継続的に供給するとともに、食に関する指導の充実を図った。</p> <p>□豊後大野市内の幼稚園児、小学生児童、中学生生徒への給食数 ・3,062食/日 関係教職員含む／H27.5.1現在 内訳 三重調理場:1,939食/日 西部調理場:1,123食/日</p> <p>□調理場施設の状況 ・三重学校給食共同調理場(三重町小坂4043番地24) ・西部学校給食共同調理場(朝地町板井迫916番地)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	給食共同調理場運営事業	給食の実施 需用費	231,562	244,638	235,879			150,144	85,735	2
		計	231,562	244,638	235,879			150,144	85,735	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	安全・安心な給食の提供と食育指導の推進		
活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c	d
	数値	目標	192回	目標	26カ所	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
安全安心な給食の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 食の指導	回	163 回 87.6 %	178 回 92.7 %	191 回 99.5 %
b 給食の実施数	ヶ所	26 ヶ所 100.0 %	26 ヶ所 100.0 %	25(休園1) ヶ所 96.15 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①給食の未収金対策 ②調理業務の外部委託への対応
対応（改善点等）
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策 ②調理業務の外部委託業者との連携

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	252,477	231,562	235,879	273,780
	246,571	230,078	223,502	266,708	
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	154,804	153,843	150,144	147,576
	一般財源	97,673	77,719	85,735	126,204
	うち経常	91,893	76,235	73,359	119,132

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
給食の提供および施設の維持管理、調理業務の外部委託に関する費用が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校給食法・食育基本法による目的達成のため必要な事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスの供給が可能であり、調理業務の外部委託に取り組んでいる
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的を達成するために適切な手段であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断されるため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	調理業務の外部委託について計画的に進めること。